

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月8日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** メドピア株式会社

**【英訳名】** MedPeer, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石見 陽

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

**【電話番号】** 03-6447-7961

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 平林 利夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

**【電話番号】** 03-6447-7961

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 平林 利夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第2四半期連結累計期間		第12期	
	自 至	平成28年10月1日 平成29年3月31日	自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日
売上高 (千円)		710,525		973,648
経常利益 (千円)		23,141		51,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)		8,203		23,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		8,203		23,611
純資産額 (千円)		1,212,877		1,221,509
総資産額 (千円)		1,827,358		1,754,420
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)		0.95		2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-		2.66
自己資本比率 (%)		65.7		68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		74,908		4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		19,220		368,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		19,755		258,301
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		901,987		850,211

回次 会計期間	第13期 第2四半期連結会計期間	
	自 至	平成29年1月1日 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)		1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第12期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成28年10月1日に株式会社フィッツプラスの発行済株式の84.7%を取得し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題を背景に、健康寿命を延ばすこと及び社会保障費の増加に歯止めをかけることが喫緊の課題として認識されております。また、日本政府も『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients.( 医師を支援すること。そして患者を救うこと。 )」を実現すべく、MedPeerサイトを通じた医師への情報提供のみならず、予防・健康管理を含めたヘルスケア領域全般を事業領域として拡大させるとともに、各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高710,525千円、営業利益29,936千円、経常利益23,141千円、親会社株主に帰属する四半期純損失8,203千円となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。さらに、前第4四半期連結会計期間の再成長基調を継続するとともに、Web講演会などの新商品の拡販等により収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は560,021千円、営業利益は134,096千円となりました。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営する遠隔医療相談サービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業、並びに、パーソナルダイエットサービス「Diet Plus」の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は151,418千円、営業損失53,247千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,938千円増加し、1,827,358千円となりました。これは現金及び預金51,776千円と有形固定資産10,772千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて81,570千円増加し、614,481千円となりました。これは短期借入金60,000千円、未払法人税等21,329千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,632千円減少し、1,212,877千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金8,562千円が減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51,776千円増加し、901,987千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、74,908千円千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を23,141千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、19,220千円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出20,105千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、19,755千円となりました。この主な要因は、短期借入による収入20,000千円と長期借入金の返済による支出40,130千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,669,450	8,669,450	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	8,669,450	8,669,450		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		8,669,450		506,393		528,817

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石見 陽	東京都港区	2,800,000	32.30
島田 亨	東京都港区	745,000	8.59
BOZO株式会社	東京都港区南麻布2丁目9-40 204号	625,000	7.21
山中 篤史	埼玉県上尾市	450,000	5.19
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	236,400	2.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	176,200	2.03
堺 昌彦	北海道小樽市	130,000	1.49
林 貴夫	愛知県名古屋市瑞穂区	121,500	1.40
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	101,200	1.16
石見 奈津子	東京都渋谷区	100,000	1.15
小山内 久人	東京都品川区	100,000	1.15
計	-	5,585,300	64.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,667,800	86,678	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,650		
発行済株式総数	8,669,450		
総株主の議決権		86,678	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850,211	901,987
受取手形及び売掛金	240,700	249,326
その他	49,478	46,516
貸倒引当金	36	32
流動資産合計	1,140,353	1,197,798
固定資産		
有形固定資産	48,183	58,956
無形固定資産		
のれん	156,629	374,220
その他	70,641	84,225
無形固定資産合計	227,271	458,445
投資その他の資産	338,612	112,158
固定資産合計	614,067	629,560
資産合計	1,754,420	1,827,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	2,585
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	76,648	80,260
賞与引当金	24,267	12,803
ポイント引当金	42,546	30,123
未払金	42,095	69,027
未払法人税等	5,643	26,973
その他	25,831	44,427
流動負債合計	217,032	326,201
固定負債		
長期借入金	300,666	265,132
資産除去債務	15,212	17,763
その他	-	5,384
固定負債合計	315,878	288,280
負債合計	532,910	614,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,205	506,393
資本剰余金	528,629	528,817
利益剰余金	174,052	165,489
株主資本合計	1,208,887	1,200,700
新株予約権	12,622	12,177
純資産合計	1,221,509	1,212,877
負債純資産合計	1,754,420	1,827,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	710,525
売上原価	186,777
売上総利益	523,748
販売費及び一般管理費	493,812
営業利益	29,936
営業外収益	
受取利息	4
受取補償金	1,836
その他	558
営業外収益合計	2,399
営業外費用	
支払利息	1,271
持分法による投資損失	7,328
為替差損	427
その他	166
営業外費用合計	9,194
経常利益	23,141
税金等調整前四半期純利益	23,141
法人税、住民税及び事業税	24,103
法人税等調整額	7,240
法人税等合計	31,344
四半期純損失( )	8,203
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失( )	8,203
四半期包括利益	8,203
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成28年10月1日  
 至平成29年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	23,141
減価償却費	17,067
のれん償却額	38,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	11,463
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,423
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	1,271
持分法による投資損益(は益)	7,328
売上債権の増減額(は増加)	15,137
仕入債務の増減額(は減少)	8,524
未払金の増減額(は減少)	12,671
その他	2,575
小計	79,780
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	1,247
法人税等の支払額	3,628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	9,965
無形固定資産の取得による支出	10,140
差入保証金の回収による収入	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	40,130
株式の発行による収入	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,932
現金及び現金同等物の期首残高	850,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社は、第1四半期連結会計期間において株式取得により株式会社フィッツプラスを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与えております。</p> <p>当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。</p>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	126,389千円
賞与引当金繰入額	9,882千円
ポイント費用	58,347千円
ポイント引当金繰入額	12,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	901,987千円
現金及び現金同等物	901,987千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクタープラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	560,021	150,503	710,525		710,525
セグメント間の内部売上高又は振替高		915	915	915	
計	560,021	151,418	711,440	915	710,525
セグメント利益又は損失( )	134,096	53,247	80,849	50,912	29,936

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去915千円、各報告セグメントに配分していない全社費用51,827千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから「ドクタープラットフォーム事業」と「ヘルスケアソリューション事業」に区分する変更を行っております。これは、前連結会計年度の連結決算日において株式会社Mediplatを、第1四半期連結会計期間の期首より株式会社フィッツプラスを連結の範囲に含めたことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

当社が平成28年10月1日付で株式会社フィッツプラスの株式を取得し、新たに連結子会社としたことに伴い、「ヘルスケアソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが255,749千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	8,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	8,203
普通株式の期中平均株式数(株)	8,669,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

メドピア株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政 秋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメドピア株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。